

# 一般社団法人宮城県農業会議平成30年度事業報告

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

## 第1 事業報告概要

東日本大震災の発生から平成31年3月で8年の歳月が経過し、津波で被災した農地や農業施設の復旧・整備事業については殆どが完工した。特に、仙台湾沿岸部の市町では大区画圃場による大規模な水田営農が展開され、大型園芸団地が形成されるなど、本県農業の姿は復興計画の発展期が完遂しようとしている。

一方、農業・農村においては担い手の減少や高齢化が大きく進行するとともに、2015年農林業センサスでは耕作放棄地面積が県内で11,692ヘクタールに及び、農地利用の低下や荒廃農地の発生が加速化し、所有者不明農地や有害鳥獣被害の急増など営農や農村環境に問題が発生している。

こうした中、宮城県農業会議(以下「本会」という)は、平成28年4月に施行された改正農業委員会法を踏まえ、宮城県から農業委員会ネットワーク機構の指定を受けた一般社団法人として、農地等利用の最適化の推進に関する取組みの強化、新しい農業委員会体制への円滑な移行をはじめ、農業委員会の体制整備の支援と相互の連絡調整を行うなど、以下の支援活動を重点的に展開した。

農地等利用の最適化の推進については、本県が目指す農業構造とするため、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進を推進し、農業委員会が作成する「農地利用の最適化に関する指針」に基づく活動の支援や、農地台帳の整備と農地情報公開システムの利用に向けた支援、さらには「農地パトロール」の実施による農地の有効利用と遊休農地の解消対策への支援等を積極的に展開した。

特に、平成30年7月に県内全ての農業委員会が新体制へ移行し、農業委員・農地利用最適化推進委員(以下「推進委員」という)あわせて820人の体制となった。これを受けて、本格的に農地利用の最適化の推進活動に取り組むために、農業委員・推進委員の研修会を開催するなどして積極的な活動を促進するとともに、組織の体制強化と効果的・効率的な活動に向けた支援を展開した。さらに、平成31年度に第2回目の改選期を迎える5農業委員会に対して、みやぎアグリレディス21と連携して、女性農業委員の登用促進について市町村長や市町村議会議長に要請を行った。

また、平成30年11月に相続未登記農地の活用に向けた農業経営基盤強化促進法や、農作物栽培高度化施設を農地に認可するための農地法が改正されるとともに、農地中間管理事業の5年後見直しが行われるなど、農地と担い手に関する農業委員会の責務はますます重要となっている。

担い手の経営支援については、関係機関と連携し「平成30年度みやぎ農業担い手サミット」や「農業経営サポート事業」による農業経営相談会などを開催し、法人化に向けた経営改善や経営管理能力の向上を支援した。また、農業法人等において雇用就農者が実践研修するための「農の雇用事業」の普及啓発や、農業者年金の加入推進などに引き続き精力的に取り組んだ。

平成30年度は、TPP11や日欧EPAが発効されるとともに日米物品貿易協定(TAG)の動きが始まるなど、激変する農業・農政をめぐる情勢の下、農業委員会組織の役割を果たすため、「第3回宮城県農業委員会大会」を開催して活動方針を確認するとともに、宮城県知事に「農地等の利用の最適化に関する意見」を提出し、新規施策の提案等を行った。

## 第2 会議の開催

本会の運営並びに農業委員会ネットワーク業務の執行のため、定款により次のとおり開催した。

### 1 総会

| 項目      | 開催日   | 場所  | 内容   |
|---------|-------|-----|--|
| 第3回通常総会 | 6月21日 | 仙台市 | ・平成29年度事業報告及び収入支出決算、・理事並びに監事の選任の承認                                   |
| 第5回臨時総会 | 8月27日 | 仙台市 | ・理事の補欠選任の承認（書面決議）  |
| 第6回臨時総会 | 3月19日 | 仙台市 | ・平成31年度事業計画及び収入支出予算等について、平成31年度会費について<br>・平成31年度借入金限度額並びに預入先金融機関について |

### 2 理事会

| 項目     | 開催日   | 場所  | 内容  |
|--------|-------|-----|---|
| 第1回理事会 | 4月9日  | 仙台市 | ・常設審議委員の選任（書面決議）  |
| 第2回理事会 | 5月17日 | 仙台市 | ・常設審議委員の選任 ・理事並びに監事の選任に関する申し合わせ事項の一部改正  |
| 第3回理事会 | 6月6日  | 仙台市 | ・常設審議委員の選任 ・宮城県農業会議会員（学識経験者）の指名<br>・宮城県農業会議の専務理事の設置 ・宮城県農業会議理事並びに監事の候補選任<br>・平成29年度事業報告及び収入支出決算について<br>・第3回通常総会の開催及び付議すべき事項について |
| 臨時理事会  | 6月21日 | 仙台市 | ・宮城県農業会議会長、副会長、専務理事の選任  |
| 第4回理事会 | 8月6日  | 仙台市 | ・補欠選任する理事候補者について（書面決議） ・常設審議委員の選任（〃）<br>・第5回臨時総会の招集と総会に付議すべき事項について（〃）   |
| 第5回理事会 | 9月14日 | 仙台市 | ・第3回宮城県農業委員会大会開催要領について<br>・宮城県農業会議就業規程の改正及び育児・介護休業等に関する規程の制定  |
| 第6回理事会 | 11月2日 | 仙台市 | ・平成30年度宮城県農業委員会等表彰の被表彰者について<br>・第3回宮城県農業委員会大会の運営等   |
| 第7回理事会 | 3月1日  | 仙台市 | ・第6回臨時総会に付議すべき事項について ・第6回臨時総会の招集について<br>・宮城県農業会議規程の制定並びに財務規程の廃止<br>・「平成31年度農地利用の最適化活動の重点」について                                   |

### 3 監査会

平成30年5月29日に仙台市で開催し、平成29年度事業内容や決算等について監査いただいた。

### 4 常設審議委員会

| 回数   | 開催日    | 場所  | 出席者数 | 農地法の意見聴取 |     | その他の協議・報告事項  |
|------|--------|-----|------|----------|-----|--|
|      |        |     |      | 第4条      | 第5条 |  |
| 第25回 | 4月16日  | 仙台市 | 21   | -        | 7   | ・平成30年度農業者年金加入推進の取組方針案<br>・平成30年度宮城県農林水産行政施策の概要<br>・平成29年度農地転用状況、農地中間管理事業の取組状況 |
| 第26回 | 5月17日  | 仙台市 | 15   | 2        | 10  |  |
| 第27回 | 6月18日  | 仙台市 | 19   | -        | 4   | ・平成30年度農地パトロールの取組案<br>・平成29年度農地中間管理事業の活動実績 他                                   |
| 第28回 | 7月17日  | 仙台市 | 18   | -        | 11  | ・平成30年度全国優良経営体表彰事業   |
| 第29回 | 8月17日  | 仙台市 | 20   | 1        | 11  | ・第3回宮城県農業委員会大会   |
| 第30回 | 9月14日  | 仙台市 | 19   | -        | 7   | ・「農地等の利用の最適化に関する意見」の提出   |
| 第31回 | 10月15日 | 仙台市 | 18   | 1        | 8   | ・平成31年度農業委員会組織関係予算概算要求の概要<br>・平成30年度宮城県農業者年金加入推進の取組状況                          |
| 第32回 | 11月20日 | 仙台市 | 20   | 1        | 3   | ・農地等の利用の最適化に関する意見  |
| 第33回 | 12月17日 | 仙台市 | 18   | 4        | 8   |  |
| 第34回 | 1月15日  | 仙台市 | 19   | 2        | 5   |  |
| 第35回 | 2月18日  | 仙台市 | 21   | -        | 4   | ・農地中間管理事業の中間見直し  |
| 第36回 | 3月18日  | 仙台市 | 17   | -        | 12  |  |

### 第3 事業報告

#### 1 農業委員会相互の連絡調整，優良な農業委員会の取組事例の公表，農業委員・農地利用最適化推進委員・農業委員会職員等に対する講習・研修の実施

改正農業委員会法による新しい農業委員会体制の移行を円滑に推進するため，平成30年度に新体制に移行した8農業委員会に対して，研修会や相談活動を通じた支援を行った。

また，全ての農業委員会が新体制に移行したことにより，農業委員や推進委員に対する研修を強化するとともに，農地利用最適化を一層推進するための組織活動の体制や，地域の話合い活動の促進に向けた協議と活動事例の横展開を行い，農業委員会相互の情報共有化に努めた。

さらに，「第3回宮城県農業委員会大会」を開催し，農地利用の最適化を推進するため方針と，地域の農業振興施策等の政策要請について決議した。

##### (1) 改正農業委員会法の理解促進と円滑な移行への支援

平成30年度に農業委員の任期満了を迎えた8農業委員会に対しては，新体制への移行の事務が円滑に進められるよう情報提供並びに助言等を行った。また，新体制移行後も農業委員・推進委員が一体となって農地等の利用の最適化を推進していくよう，各農業委員会における農業委員・推進委員の活動の実態や課題に関する情報を収集するとともに，農業委員会での会合や事務局長研修会を通じて意見交換を行うなど，円滑な組織運営が図られるよう支援した。

平成30年度に新体制に移行した農業委員会の状況

| 市町村名  | 新体制移行<br>年 月 日 | 農業委員数<br>(旧法) | 農 業 委 員 数 A |     |      |    | 農地利用最適化<br>推進委員数 B | 計<br>A + B |
|-------|----------------|---------------|-------------|-----|------|----|--------------------|------------|
|       |                |               | うち認定農業者     | 女性  | 中立委員 |    |                    |            |
| 美 里 町 | 平成30年4月20日     | 20人           | 16人         | 12人 | 2人   | 1人 | —                  | 16人        |
| 名 取 市 | 平成30年6月10日     | 24人           | 15人         | 8人  | 3人   | 1人 | 15人                | 30人        |
| 塩 竈 市 | 平成30年7月 5日     | 7人            | 7人          | 0人  | 0人   | 1人 | —                  | 7人         |
| 石 巻 市 | 平成30年7月 8日     | 37人           | 19人         | 13人 | 3人   | 1人 | 20人                | 39人        |
| 東松島市  | 平成30年7月 8日     | 21人           | 16人         | 12人 | 2人   | 2人 | 11人                | 27人        |
| 仙 台 市 | 平成30年7月15日     | 37人           | 19人         | 10人 | 2人   | 2人 | 34人                | 53人        |
| 南三陸町  | 平成30年7月20日     | 16人           | 9人          | 1人  | 2人   | 1人 | 4人                 | 13人        |
| 気仙沼市  | 平成30年7月20日     | 26人           | 14人         | 8人  | 2人   | 1人 | 13人                | 27人        |
| 計     |                | 188人          | 115人        | 64  | 16   | 10 | 97人                | 212人       |

※美里町及び塩竈市は，農地利用最適化推進委員を設置しないことができる市町村に該当

##### (2) 農業委員・農地利用最適化推進委員及び職員に対する研修支援

農業委員や推進委員，農業委員会事務局職員を対象とした研修を通じ，農業委員会の活動方法，農地関連法令等の専門知識の体系的な習得や情報提供に努めた。

さらに，農業委員会の必須事務である「農地等の利用の最適化の推進」に取り組むうえで重要な，地域の話合い等への農業委員会の主導的参画に資する実践的な研修や，優良な活動事例の横展開・情報の共有化に向けた研修，農地情報公開システムの活用に向けた研修などを実施した。

### 平成30年度に開催した主な研修会

| 研修名                       | 開催日    | 場所  | 研修目的                                  | 対象者・人数                    |
|---------------------------|--------|-----|---------------------------------------|---------------------------|
| 市町村農業委員会新任職員研修会           | 5月18日  | 仙台市 | 新任職員の知識習得                             | 新任職員 41人                  |
| 市町村農業委員会会長等研修会            | 6月21日  | 仙台市 | 農地利用最適化の推進<br>先進農業委員会の取組<br>等         | 会長等 49人                   |
|                           | 3月19日  |     |                                       | 会長等 61人                   |
| 市町村農業委員会事務局長研修会           | 6月28日  | 仙台市 | 最適化交付金の活用<br>農地利用最適化の推進<br>人・農地プランの取組 | 事務局長等 34人                 |
|                           | 11月12日 |     |                                       | 〃 39人                     |
|                           | 2月 8日  |     |                                       | 〃 36人                     |
| 市町村農業委員会職員基礎研修会           | 7月 9日  | 大崎市 | 農地関連法令の習得                             | 担当職員 74人                  |
| 市町村農業委員・農地利用最適化推進委員研修会    | 8月30日  | 名取市 | 改正農業委員会制度、農地利用最適化の推進等                 | 農業委員等 391人                |
|                           | 8月31日  | 石巻市 |                                       | 〃 395人                    |
| 農地情報公開システム操作研修会           | 10月11日 | 仙台市 | 農地情報公開システム操作知識習得                      | 担当職員 44人                  |
| 市町村農業委員・農地利用最適化推進委員新任者研修会 | 10月23日 | 松島町 | 改正農業委員会制度、農地利用最適化の推進等                 | 新任農業委員等 103人              |
| 市町村農業委員会農地利用最適化推進研修会      | 2月19日  | 松島町 | 人・農地プランの取組<br>地域の話合い主導方法              | 農地利用最適化推進委員・<br>担当職員等 57人 |

### (3) 農業委員会の活動強化に向けた取組支援

平成30年度に新体制に移行した農業委員会等に対しては、当該農業委員会が開催する研修会に出席するなどして、農業委員と推進委員が連携して活動を取組むため意識を啓発した。あわせて、本会が行う研修会や機関紙やホームページへの活動事例の掲載などを通じて、各農業委員会の活動体制の強化や活動の活性化に向けた情報の提供を行った。

また、農業委員会が正当に評価されるよう、農業委員会が農地等の利用の最適化の推進並びにその他の事務に関して毎年度策定する「活動計画と点検・評価」の公表等について支援した。

さらに、農業委員と推進委員の活動を助長するための農地利用最適化交付金の活用(24市町村が実施)及び関係報酬条例の整備(22市町村が制定)に関する農業委員会の取組状況を踏まえて適切な相談・助言等の支援を行った。

### (4) 宮城県農業委員会大会等の開催

全ての農業委員会が新体制に移行して初めて農業委員及び推進委員全員が集う、「第3回宮城県農業委員会大会」を11月21日に開催した。TPP11及び日欧EPAの発効を控え、大会では、この二つの協定発効後における国内対策の継続・強化などを盛り込んだ「農地利用の最適化の取り組みを強化するための要請決議」や「『新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動』のさらなる推進に関する申し合わせ決議」などを行うとともに、大会宣言を採択した。

#### 第3回宮城県農業委員会大会の開催概要

| 開催日・場所                | 出席者数 | 内容  |
|-----------------------|------|---|
| 11月21日<br>名取市文化<br>会館 | 900人 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・大会表彰：宮城県知事感謝状2名、宮城県農業会議会長表彰5名、2農業委員会</li> <li>・講演：「農地利用の最適化と地域農業」 秋田県立大学 准教授 中村 勝則氏</li> <li>・議事：①農地利用の最適化の取り組みを強化するための要請決議</li> <li style="padding-left: 20px;">②「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動」のさらなる推進に関する申し合わせ決議</li> <li style="padding-left: 20px;">③農業者年金加入推進活動の強化に関する申し合わせ決議</li> <li style="padding-left: 20px;">④情報活動の強化に関する申し合わせ決議</li> </ul> |

**2 農地に関する情報の収集、整理及び提供、農地等の確保・有効利用の推進への支援**  
 農地集積の推進、遊休農地解消のための利用状況調査や意向調査の実施など、農地利用の最適化の推進並びに農地情報公開システムの利用促進に向けた取り組みの支援を行った。

**(1) 「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の作成と農地の利用調整・集積活動の支援**

農地等の利用調整・集積活動の推進を図るため、県主催の農地集積連携会議や農地中間管理機構主催の農地中間管理機構コーディネーター事務連絡会議に参画し、県や農地中間管理機構コーディネーターとの情報交換を行った。

また、新たに「農地等利用の最適化推進活動の手引」を作成して全農業委員・推進委員に配布し、現場における農地の利用調整・集積に向けた活動が一層推進されるよう支援を行った。

さらに、活動の基本となる「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の作成を支援し、平成30年度は10農業委員会が新たに作成し、あわせて29農業委員会が作成済みとなった。

**(2) 農地有効利用対策と遊休農地解消対策の推進**

全国統一組織活動の一環として、農地法に基づく農地利用状況調査を兼ねた「農地パトロール」の実施や、遊休農地への指導の徹底を図るなど、その解消と農地の有効利用に向け支援・指導を行った。

市町村農業委員会における平成30年度農地パトロール(利用状況調査)の内容別取組状況

| 実施内容   | 遊休農地等の把握 | 転用許可の履行状況調査 | 利用権設定の履行状況調査 | 農地の違反転用の早期発見 | 仮登記農地の利用状況確認 | 営農発電設備の設置状況の確認 | 特定処分対象農地の利用状況確認 | 荒廃農地の再生状況・利用状況 |
|--------|----------|-------------|--------------|--------------|--------------|----------------|-----------------|----------------|
| 取組委員回数 | 34       | 24          | 15           | 31           | 5            | 6              | 7               | 11             |

**(3) 農地情報公開システム(農地ナビ)の本格稼働と適切な運用**

農地法の改正により法定化された農地台帳及び地図の整備、インターネット等による公表について、適正かつ的確に実施するため、農業委員会に対して農地情報公開システムの具体的な操作等に係る担当者研修会(10月11日、44人出席)の開催や、一般社団法人全国農業会議所と連携して農地情報公開システムの精度向上や利用の促進に関する支援を実施した。

**3 農業への新規参入への支援、法人化の推進・支援、農業経営の合理化のための支援**

認定農業者や法人組織など意欲ある担い手を対象に、「平成30年度みやぎ農業担い手サミット」を開催するとともに、次代の農業経営者を育成・支援するため、「農業次世代人材育成投資事業」の普及・啓発や「農の雇用事業」の活用を促進した。また、女性農業委員の登用促進に向けた市町村長等への要請活動や研修会等を開催するとともに、女性農業者等の声の反映や、農業者年金への新規加入を積極的に推進した。

また、新たに「宮城県農業経営相談所」を開設し、経営意欲のある農業者の創意工夫を生かした農業経営が展開できるようセミナー、法人化経営管理講習会などの開催や、専門家の派遣などを行い支援した。

(1) 認定農業者や法人組織の経営発展支援

本県農業を牽引している認定農業者や農業法人等の担い手が一堂に会し、農政情報の収集や経営管理能力の向上に資するため、「平成30年度みやぎ農業担い手サミット」を開催した。

また、農業経営サポート事業を活用し、セミナー、農業法人化経営管理講習会、みやぎ農業経営相談会を開催し、経営管理能力の向上を支援するとともに、重点指導農業者に16経営体を設定し、中小企業診断士や税理士等の専門家の派遣などによる相談・指導等を実施し、4経営体が法人を設立した。

平成30年度みやぎ農業担い手サミットの開催概要

| 開催日・場所                        | 出席者数 | 内 容   |
|-------------------------------|------|---|
| 2月6,7日<br>松島町<br>ホテル松島<br>大観荘 | 306人 | 1. 講演「グローバル化と日本農業」<br>(一社)キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 農学博士 山下一仁氏<br>2. 実践報告<br>(1)「安心して働ける県境整備・人づくり」<br>(株)H A T A K Eカンパニー 代表取締役 木村 誠氏<br>(2)「生命を守り 農業を未来へ 地域と共に生きる農業生産法人」<br>(有)山波農場 代表取締役 山波 剛氏<br>3. 情報提供 「スマート農業の展開について」<br>農林水産省大臣官房政策課技術政策室 課長補佐 大熊 武氏<br>4. 先端技術等の紹介・展示 |

平成30年度農業経営サポート事業の実施状況

① セミナーの実施状況

| 行 事 名    | 開催日    | 場 所 | 出席者数   | 内 容                                  |
|----------|--------|-----|--------|--------------------------------------|
| 法人経営セミナー | 6月11日  | 仙台市 | 64人    | 経営の改善管理について、人材確保・人材育成、高度な法人経営の実践事例など |
| 農業法人セミナー | 12月13日 | 仙台市 | 91人    |                                      |
| 農業経営セミナー | 2月6日   | 松島町 | 306人   |                                      |
|          | 計 3日   |     | 計 461人 |                                      |

② 農業法人化経営管理講習会の実施状況

| 行 事 名           | 開催日             | 場 所   | 出席者数    | 内 容                                   |
|-----------------|-----------------|-------|---------|---------------------------------------|
| 第1回農業法人化経営管理講習会 | 7月17日, 19日, 20日 | 県内3ヵ所 | 75人     | 専門家による法人の設立や運営の講義<br>農業法人協会会員から実践事例報告 |
| 第2回農業法人化経営管理講習会 | 7月23日, 24日, 30日 | 〃     | 53人     |                                       |
| 第3回農業法人化経営管理講習会 | 8月2日, 3日, 6日    | 〃     | 49人     |                                       |
| 第4回農業法人化経営管理講習会 | 8月31日, 9月3日, 4日 | 〃     | 43人     |                                       |
|                 | 計 12日           |       | 延べ 220人 |                                       |

③ みやぎ農業経営相談会の実施状況

| 行 事 名         | 開催日   | 場 所 | 出席者数   | 内 容  |
|---------------|-------|-----|--------|--|
| 第1回みやぎ農業経営相談会 | 12月3日 | 大崎市 | 30人    | 司法書士, 税理士, 中小企業診断士, 社会保険労務士といった専門家が一堂に会し直接相談する |
| 第2回みやぎ農業経営相談会 | 12月6日 | 仙台市 | 30人    |  |
| 第3回みやぎ農業経営相談会 | 2月20日 | 石巻市 | 26人    |  |
|               | 計 3日  |     | 延べ 86人 |  |

#### ④ 法人化設立指導・助言等

|    | 対象経営体（経営類型）           | 回数 | 専門家の派遣                     | 成果・法人設立状況等                    |
|----|-----------------------|----|----------------------------|-------------------------------|
| 1  | 色麻町<br>（水稲＋露地園芸）      | 4回 | 三井税理士・石川司法書士・<br>本田中小企業診断士 | ①株式会社スマートアグリ庄子<br>（平成31年4月1日） |
| 2  | 登米市迫（水稲＋繁殖牛）          | 1回 |                            | 法人化, 経営継承を検討                  |
| 3  | 涌谷町<br>（水稲＋施設園芸）      | 4回 | 三井税理士・石川司法書士・<br>本田中小企業診断士 | ②株式会社 シブヤ<br>（平成31年3月5日）      |
| 4  | 加美町（水稲＋作業受託）          | 3回 | 三井税理士・石川司法書士               | 令和元年度に法人設立予定                  |
| 5  | 栗原市瀬峰（水稲＋酪農）          | 1回 |                            | 牛舎改築, 規模拡大を予定                 |
| 6  | 色麻町<br>（水稲＋作業受託）      | 3回 | 三井税理士・石川司法書士               | ③株式会社清流しかま<br>（平成31年3月22日）    |
| 7  | 登米市南方（水稲＋肥育牛）         | 1回 |                            | 経営継承を検討                       |
| 8  | 角田市<br>（水稲＋和牛一貫経営）    | 2回 | 三井税理士・石川司法書士               | 令和元年度に法人化を検討                  |
| 9  | 亘理町（水稲＋園芸）            | 1回 | 石川司法書士                     | 令和元年度に法人化を検討                  |
| 10 | 栗原市一迫<br>（水稲＋施設園芸）    | 3回 | 三井税理士・石川司法書士               | ④株式会社遊佐<br>（平成31年3月22日）       |
| 11 | 栗原市若柳<br>（施設園芸, 露地園芸） | 3回 | 三井税理士・石川司法書士               | ⑤株式会社伸和ファーム<br>（平成31年3月22日）   |

#### (2) 新規就農者の確保・育成対策

県や新規就農相談センターと連携して新規就農相談事業を実施し、新規就農を希望する意欲ある者に対して「定例就農相談会」を延べ12日間、「若年者就農相談会」を延べ6日間、また、UターンやIターン等の新規就農者を確保するため、東京都で開催された「新・農業人フェア」に2回、仙台市で開催された「宮城・山形 新・農業人フェスティバル2018」に参加し、延べ83人の就農希望者に対して、県内の就農情報の提供や就農手順・支援施策などの助言を行った。

さらに、就農希望者が農業技術と経営知識を先進農家において研修する際に助成を行う「農業次世代人材投資資金（準備型）」の普及啓発に努めた。

##### 就農相談会等の対応状況

| 内 容                    | 開催日          | 場 所 | 活動日数 | 相談者数 |
|------------------------|--------------|-----|------|------|
| 定例就農相談会                | 毎月第3火曜日      | 仙台市 | 12日  | 32人  |
| 若年者就農相談会               | 毎月第2木曜日      | 仙台市 | 6日   | 3人   |
| 新・農業人フェア               | 7月28日, 1月26日 | 東京都 | 2日   | 29人  |
| 宮城・山形 新・農業人フェスティバル2018 | 9月2日         | 仙台市 | 1日   | 19人  |
| 計                      |              |     | 21日  | 83人  |

#### (3) 雇用就農支援と「農の雇用事業」の普及啓発

農業法人等に雇用された新規雇用就農者が、農業の生産技術や経営ノウハウを習得するための実践研修等を支援するため「農の雇用事業」の普及啓発に努めるとともに、4回の募集を行った結果、30経営体で34人が採択され、継続的な雇用就農につながった。また、採択された経営体の研修指導者と研修生向けの研修会を4回開催し、社会保険労務士による働き方に関する講演等を実施した。

あわせて、研修の受講状況や給与支給等を確認するために経営体を訪問し、延べ97経営体・延べ181人に対して新規雇用就農者の確保・育成を図るための助言を行った。

#### (4) 民間企業等の農業参入

農地等利用の最適化の一環として、民間企業等の農業への参入に係る窓口を本会及び農業委員会に設置した。昨年度は2市町村で2件の相談・情報提供の実績があった。また、県及び（公社）みやぎ農業振興公社との共催で「平成30年度企業の農業参入セミナー」を開催した。

##### 平成30年度企業の農業参入セミナーの開催

| 開催日・場所                 | 出席者数 | 内 容  |
|------------------------|------|--|
| 2月19日<br>仙台市<br>パレス宮城野 | 102人 | 講演：「イオン農場の取り組み」<br>イオンアグリ創造株式会社 代表取締役社長 福永庸明氏<br>事例発表：<br>(1)「農業参入の経緯と企業ノウハウを生かした取組について」<br>株式会社コロナアグリ 取締役統括マネージャー 小川弘樹氏<br>(2)「大郷町における企業参入について」<br>大郷町 農政商工課 係長 本間文二氏 |

#### (5) 女性農業者の農業委員等への登用促進

女性農業委員登用促進のため、改正農業委員会法による農業委員・推進委員の募集の仕組みをあわせたPRリーフレット(2,100部)を作成し、翌年度に任期満了を迎える市町村や女性農業者組織、要請活動や研修会等で配布、説明した。改正農業委員会法施行に伴い農業委員選任の要件となった認定農業者制度を女性農業者に推進するため、研修会等で認定農業者制度とあわせて家族経営協定の普及・活用の促進に努めた。

また、みやぎアグリレディス21と連携して、平成31年度中に農業委員・推進委員が任期満了を迎える5町の町長、町議会議員、農業委員会会長に対して、1農業委員会あたり複数名の女性委員登用の要請を行った。

##### 平成30年度に実施した主な推進行事・研修会

| 行事・研修名                          | 開催日   | 場 所 | 出席者数              | 内 容  |
|---------------------------------|-------|-----|-------------------|--|
| 女性農業委員・農地利用最適化推進委員等研修会(2回開催)    | 6月29日 | 仙台市 | 58人               | ・講演「東北地方における女性農業者の活躍状況」<br>東北農政局経営支援課 係長 鈴木明美氏<br>・事例報告：農業委員会への女性委員の登用促進と女性委員活動の取り組み内容                                   |
|                                 | 2月4日  | 仙台市 | 70人               | ・講演「改正相続法の概要と上手な遺言の信託」<br>官澤綜合法律事務所 所長 官澤里美氏<br>・収入保険制度の概要<br>・女性委員の登用促進研修会と要請活動の報告                                      |
| 東北・北海道ブロック女性農業委員・農地利用最適化推進委員研修会 | 7月3日  | 福島市 | 20人<br>全体<br>170人 | ・講演「ペンション経営から見た農村への誘客」<br>福島県地域おこしマスター 呑田理美子氏<br>・講演「地域資源の価値化による地域活性化」<br>株陽と人 代表取締役 小林味愛氏<br>・女性委員による情報提供活動の強化          |
| 第15回女性の農業委員会活動推進シンポジウム          | 3月6日  | 東京都 | 25人<br>全体<br>490人 | ・講演「農業の未来は明るいぞ！」<br>(一社)会議ファシリテーター普及協会 代表 釘山健一氏<br>・地域の話合いと農地等利用の最適化への取組<br>・農業者年金加入促進<br>・女性委員登用促進と農業委員会活動強化に関するアピールの採択 |

市町村に対する女性委員登用促進要請活動の実施状況

|      |        |        |        |       |       |       |
|------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 市町村名 | 川崎町    | 村田町    | 加美町    | 柴田町   | 大河原町  | 計 5 町 |
| 開催月日 | 11月16日 | 11月16日 | 11月19日 | 2月21日 | 2月26日 |       |

県内の女性農業委員・農地利用最適化推進委員の登用状況

(34農業委員会)

| 時 点      | 女性を複数名登用     |              | 農 業 委 員 数 |          |            | 農地利用最適化     |          | 合 計  |          |            |
|----------|--------------|--------------|-----------|----------|------------|-------------|----------|------|----------|------------|
|          | した農業<br>委員会数 | うち新体<br>制に移行 | A         | うち<br>女性 | 女性登<br>用率% | 推進委<br>員数 B | うち<br>女性 | A+B  | うち<br>女性 | 女性登<br>用率% |
| 平成28年3月末 | 23           | 0            | 696人      | 82人      | 11.8%      | —           | —        | 696人 | 82人      | 11.8%      |
| 平成31年3月末 | 25           | 34           | 436人      | 70人      | 16.1%      | 384人        | 19人      | 820人 | 89人      | 10.9%      |

(6) 家族経営協定の普及・定着

家族経営協定の導入・活用により家族農業経営における経営改善と男女共同参画を推進し、地域農業の発展と振興に意欲と熱意を持った女性農業者が、積極的に社会参画し活躍できる環境づくりを進めるため、宮城県、みやぎアグリレディス21、JAみやぎ女性組織協議会、宮城県生活研究グループ連絡協議会、宮城県農村青少年クラブ連絡協議会等と連携して、農業委員・推進委員、女性農業者等に対して研修会等を開催し、家族経営協定の啓発・普及活動に取り組んだ。また研修会等へは、男性の出席を特に呼びかける等して、男女共同参画への男性の理解浸透に努めた。

県内の家族経営協定締結数

| 項 目       | 平成27年3月末 | 平成30年3月末 | 平成32年目標※ |
|-----------|----------|----------|----------|
| 家族経営協定締結数 | 671戸     | 724戸     | 700戸     |

※第2期みやぎ食と農の県民条例基本計画(H28.3月改定)

家族農業経営の改善と男女共同参画の推進に関する研修会の開催

| 行事・研修名                  | 開催日              | 場 所         | 出席者数       | 内 容   |
|-------------------------|------------------|-------------|------------|---|
| 女性の社会参画に関する懇談会          | 11月 6日<br>11月 7日 | 大崎市<br>大河原町 | 56人<br>35人 | <ul style="list-style-type: none"> <li>女性農業者の社会参画の促進</li> <li>事例報告：我が家の家族経営協定、私の農業経営参画</li> <li>意見交換「女性が活躍できる環境づくりを目指して」</li> <li>情報提供：農業委員会法改正による農業委員・農地利用最適化推進委員の募集・選任</li> </ul> |
| 2019農山漁村パートナーシップ推進宮城県大会 | 1月29日            | 多賀城市        | 495人       | <ul style="list-style-type: none"> <li>講演「あなたの好奇心が地域を輝かす」<br/>宮城学院女子大学 学部長・教授 宮原育子氏</li> <li>表彰式、活動事例発表</li> <li>女性農業委員登用促進、農業委員会法改正リーフレット配布による啓発・周知</li> </ul>                     |

(7) 農業者年金への加入推進対策

(独)農業者年金基金が国から示された第4期中期目標（平成30年度～平成34年度）の達成に向け、平成30年度より新たに「加入者累計13万人早期達成3カ年運動」に取り組んだ。

3カ年運動においては、関係機関・団体が一丸となって着実な活動を展開するため、本県としての「農業者年金加入推進の取組方針」を定め、研修会等の開催、制度啓発（宮城県の協力によるコンビニエンスストアへの啓発ポスターの掲示など）、市町村段階の取り組みへの支援活

動等を行った。

その結果、県内の新規加入実績は57人（目標達成率73%）、うち20歳から39歳の加入実績は32人（目標達成率64%）、女性農業者は13人（目標達成率43%）を確保した。

平成30年度農業者年金加入推進目標と新規加入実績 （平成31年3月末現在）

| 区分       | 新規加入目標 | 新規加入実績<br>(H30.4～H31.3) | 目標達成率 | 備考（全国運動の目標と実績）              |
|----------|--------|-------------------------|-------|-----------------------------|
| 全体       | 78人    | 57人                     | 73.1% | 目標 3,800人 ,実績 3,107人(81.8%) |
| うち20～39歳 | 50人    | 32人                     | 64.0% | 目標 2,800人 ,実績 1,942人(69.4%) |
| うち女性     | 30人    | 13人                     | 43.3% | 目標 1,300人 ,実績 1,015人(78.1%) |

主な加入推進の支援活動，制度啓発活動

| 活動内容                     |                      | 開催日・期間 | 場 所         | 出席者数 | 対象者           |
|--------------------------|----------------------|--------|-------------|------|---------------|
| 市町村農業委員会・JA農業者年金業務担当者研修会 |                      | 5月18日  | 仙台市         | 76人  | 農業委員会・JA担当職員  |
|                          |                      | 9月21日  |             | 42人  |               |
|                          |                      | 1月17日  |             | 58人  |               |
| 農業者年金加入推進特別研修会           |                      | 8月10日  | 仙台市         | 77人  | 農業委員・農業委員会職員等 |
| 巡回支援活動                   |                      | 7月～3月  | 延べ14市町      |      | 農業委員会職員等      |
| 制度啓発活動                   | コンビニエンスストアへの啓発ポスター掲示 | 1～3月   | 県内3社 746店舗  |      | 県内一円の農業者等     |
|                          | 宮城交通バス車内広告掲示         | 1～2月   | 宮城交通バス等340台 |      | 県内一円の農業者等     |

#### 4 農業の担い手の組織化・運営の支援

本県の以下の担い手組織や女性農業委員組織の事務局を担当し、組織活動の事業計画や収支予算・決算の作成支援を行うとともに、組織相互の連絡調整、農業者の意欲高揚、組織のトップマネージャーとしての経営管理能力の向上支援に努めた。

宮城県農業法人協会に対しては、農業法人セミナーを2回、現地視察セミナー1回等の開催や次世代を担う人材の育成・確保を目的とする次世代委員会や畜産経営委員会といった委員会活動を支援した。

宮城県認定農業者組織連絡協議会に対しては、みやぎ農業担い手サミットを共催するとともに、宮城県農林水産部幹部職員との懇談会等の開催を支援した。

宮城県稲作経営者会議に対しては、現地視察会や経営者セミナーの開催とともに、青年部の発足について支援した。

みやぎアグリレディス21に対しては、本会とともに平成31年度に委員の任期満了を迎える5町への複数名の女性登用を行った。さらに、県内の女性組織と連携して「女性の社会参画に関する懇談会」を開催し、女性の経営参加と男女共同参画社会への理解浸透に努めた。

1. 宮城県農業法人協会
2. 宮城県認定農業者組織連絡協議会
3. 宮城県稲作経営者会議
4. みやぎアグリレディス21

## 5 農業一般に関する調査及び情報提供活動

### (1) 農業・農業委員会に関する各種調査の実施

農政活動の基礎資料とするため、市町村農業委員会の協力のもと次の調査を実施した。  
なお、調査結果は本会ホームページにて公表している。

| 調査時点       | 調査名                          |
|------------|------------------------------|
| 平成30年 5月1日 | ・平成30年田畑売買価格等に関する調査（221旧市町村） |
| 12月31日     | ・平成30年農作業料金・農業労賃に関する調査（全市町村） |

### (2) 「全国農業新聞」、「全国農業図書」の普及推進

全国農業新聞の普及は、「全国農業新聞で農地利用の最適化達成を目指す3ヵ年運動」の最終年度として、普及強調月間を設けて「農業委員・農地利用最適化推進委員1人1年1部運動」を推進したが、平成31年3月末の県全体の購読部数は2,124部（30年3月比36部減）となり、一層の普及拡大の取り組みが必要である。

全国農業図書の普及拡大についても、農業委員会における研修テキストなどに活用を図るよう推進した。また、農業委員会への普及巡回や、本会で実施した各種会議・研修会において普及推進を図った。

#### 情報提供推進事業担当者研修会の開催

| 開催日   | 場所  | 出席者数 | 内容   |
|-------|-----|------|--|
| 6月12日 | 仙台市 | 26人  | 1. 農業委員会組織制度改革を巡る情勢と情報事業について<br>2. 全国農業新聞業務システム及び東北版について |

#### 市町村農業委員会への巡回普及活動の実施

| 実施時期           | 訪問先   | 内容  |
|----------------|---|---|
| 6月～11月<br>(3回) | 利府町, 大郷町, 大崎市, 山元町, 丸森町, 岩沼市, 名取市, 大和町, 東松島市, 多賀城市<br>計 10農業委員会 | 1. 全国農業新聞・全国農業図書の普及活動状況について<br>2. 全国農業新聞特別普及強調月間の取り組みについて |

### (3) 「農業委員会だより」発行への支援

農業委員会が発行している農業委員会だよりの事例を各種会議や研修会で紹介して、各農業委員会による発行を促した。

また、「平成30年度農業委員会だよりコンクール」を実施し、6農業委員会を表彰した。そのうち優秀賞の「栗原市農業委員会だより」は、全国農業会議所主催の「第25回農業委員会だより全国コンクール」で最優秀賞を受賞した。

#### 平成30年度農業委員会だよりコンクールの実施状況

| 項目                   | 開催日    | 場所  | 内容  |
|----------------------|--------|-----|---|
| 全国情報会議               | 4月12日  | 東京都 | 第24回農業委員会だより全国コンクール表彰<br>全国農業新聞賞 登米市農業委員会         |
| 農業委員会だより<br>コンクール審査会 | 12月17日 | 仙台市 | 応募件数：12農業委員会<br>審査員：4名出席                          |
| 農業委員会だより<br>コンクール表彰式 | 3月19日  | 仙台市 | 優秀賞：栗原市 優良賞：加美町, 涌谷町, 石巻市<br>特別賞：大崎市, 登米市 計6農業委員会 |

#### (4) 本会情報の提供

農業委員会並びに関係機関との連携を強化するため、本会機関紙である「農政時流」を3回発行し、各市町村及び農業委員会、各関係機関に農業・農村に関する情報発信や現地の活動を紹介した。また、本会ホームページのコンテンツを改善するとともに、定期的に新情報を更新するなどして、農業委員会組織の活動や農政情報を提供するとともに、農業・農村の理解促進に努めた。

##### 「農政時流」発行概要

| 号名    | 第46号       | 第47号       | 第48号       |
|-------|------------|------------|------------|
| 発行年月日 | 平成30年 6月1日 | 平成30年10月1日 | 平成31年 1月1日 |
| 発行部数  | 4頁 1,200部  | 4頁 1,100部  | 8頁 1,200部  |

##### ホームページの更新回数

|            |     |
|------------|-----|
| 平成30年度更新回数 | 49回 |
| 内訳：定期的情報   | 24回 |
| 新情報・話題     | 25回 |

### 6 農地法等に基づく機構業務の適正な実施

農地面積が30アール以上の農地法第4条・第5条に係る農地転用案件等について、毎月1回開催される常設審議委員会において審議し、適正かつ公正な処理を行った。

#### (1) 農地転用許可事務等の適正執行への支援

意見聴取される農地転用案件については、農業委員会や県と連携して現地確認を行い、適正執行への支援を行った。

#### (2) 常設審議委員会の開催

常設審議委員会を12回開催し、農地面積が30アール以上の農地法第4条・第5条に係る農地転用案件等について、合計101件、約117ヘクタールの審議を行った。(開催状況は4頁に掲載)

| 種類     | 審議件数 | 対象面積       |
|--------|------|------------|
| 農地法第4条 | 11件  | 62,119㎡    |
| 農地法第5条 | 90件  | 1,110,540㎡ |
| 計      | 101件 | 1,172,659㎡ |

### 7 関係行政機関等に対する意見の提出

農業・農村を取り巻く諸課題に対処するため、市町村農業委員会や農業担い手組織と一体となり「農地等の利用の最適化に関する意見」をとりまとめ、宮城県知事に提出した。

また、県内の農業関係団体等との連携を図りながら、地域の農政課題の解決や国の農業施策などに対し、現場の声を反映させた提言を行った。

#### (1) 農地等の利用の最適化に関する意見の提出、政策提言・要請活動

市町村農業委員会や宮城県認定農業者組織連絡協議会、宮城県農業法人協会、及びみやぎアグリレディス21からの意見を取りまとめ、「農地等の利用の最適化に関する意見」を作成し、10月19日に県庁において宮城県知事に政策提案を行った。

また、県内の農業関係団体等との連携を図りながら、県選出国會議員等に対して、地域の農政課題の解決や国の農業施策等について、5月30日と11月29日に政策提言や要請活動を行った。

## (2) FTA・EPA・TPP対策等

TPP11や日欧EPAの発効に向けた手続きが進む中、5月30日に開催された全国農業委員会会長大会において、農業者の声を踏まえ長期的な視点に立った国内対策の実施等の政策提案を決議した。また、11月21日に開催した第3回宮城県農業委員会大会において、今後の国際農業交渉に当たっては、「多様な農業の共存」の貿易ルールを基本に、毅然とした交渉を進めることなどを盛り込んだ要請決議を承認した。さらに、これらの決議を踏まえて、県内の農業委員会会長が県選出国會議員を訪問し、要請活動を行った。

## (3) 「新・農地を活かし、担い手を応援する運動」の推進

平成28年6月の第1回総会において「新・農地を活かし、担い手を応援する運動」推進要領が承認され、各農業委員会における活動目標の策定、農地パトロールの実施による遊休農地の解消、地域の合意を踏まえた担い手への農地利用集積、担い手の確保・育成などを柱とした取り組みを推進した。運動期間は平成30年度末で終了し、新たに「地域の農地を活かし、担い手を応援する宮城県運動」として活動を展開する。

- |                                |
|--------------------------------|
| 目標：① 農地の確保と有効利用の推進             |
| ② 担い手の確保と経営の合理化に向けた支援の強化       |
| ③ 地域の声を取りまとめた「意見の提出」への積極的な取り組み |
| ④ 農業委員会活動を積極的に周知する「情報提供活動」の強化  |

## 第4 付帯業務

本体業務に関連する下記団体の事務局を担当し、活動の支援を行った。

| 組 織 名           | 設立年月日       | 代 表 者 名 | 会 員 数         |
|-----------------|-------------|---------|---------------|
| 宮城県認定農業者組織連絡協議会 | 平成18年 3月8日  | 高 橋 幸 三 | 29協議会(4,798人) |
| 宮城県農業法人協会       | 平成 8年 3月26日 | 郷右近 秀 俊 | 111法人         |
| 宮城県稲作経営者会議      | 昭和51年 8月 3日 | 千 葉 孝 行 | 17人           |
| みやぎアグリレディス21    | 平成14年 3月12日 | 伊 藤 恵 子 | 90人           |
| 宮城県農業者年金協議会     | 昭和51年12月23日 | 中 村 功   | 33協議会・5市・2団体  |
| 宮城県農業委員会事務研究会   | 昭和34年 2月13日 | 小 玉 寿   | 34市町村農委・1団体   |